

令和元年度

亀岡市下水道事業会計決算書

# 目 次

## 1 決 算 書 類

(1) 決 算 報 告 書 .....	2
(2) 損 益 計 算 書 .....	7
(3) 剰 余 金 計 算 書 .....	8
(4) 剰 余 金 処 分 計 算 書 .....	8
(5) 貸 借 対 照 表 .....	10
(6) 注 記 .....	12

## 2 事 業 報 告 書

(1) 概 況 .....	17
(2) 工 事 .....	21
(3) 業 務 .....	22
(4) 会 計 .....	24
(5) そ の 他 .....	26

3 キャッシュ・フロー計算書 .....	27
----------------------	----

4 収 益 費 用 明 細 書 .....	28
-----------------------	----

5 資 本 的 収 入 ・ 支 出 明 細 書 .....	33
-------------------------------	----

6 固 定 資 産 明 細 書 .....	36
-----------------------	----

7 企 業 債 明 細 書 .....	38
---------------------	----

# 決算書類

# 令和元年度亀岡市

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	3,366,500,000	△ 4,556,000	0
第1項 営業収益	1,869,223,000	0	0
第2項 営業外収益	1,497,277,000	△ 4,556,000	0

### 支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額
第1款 下水道事業費用	2,978,400,000	△ 15,666,000	0	0	0
第1項 営業費用	2,482,610,000	△ 9,869,000	0	0	0
第2項 営業外費用	484,366,000	△ 5,797,000	0	0	0
第3項 特別損失	1,424,000	0	0	0	0
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0

# 下水道事業決算報告書

(単位 円)

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
3,361,944,000	3,298,273,731	△ 63,670,269	(うち仮受消費税及び地方消費税 142,961,989)
1,869,223,000	1,803,807,826	△ 65,415,174	(うち仮受消費税及び地方消費税 142,958,466)
1,492,721,000	1,494,465,905	1,744,905	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,523)

(単位 円)

小 計	額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
2,962,734,000	0	2,962,734,000	2,886,858,508	0	75,875,492	(うち仮払消費税 及び地方消費税 59,981,971)
2,472,741,000	0	2,472,741,000	2,409,145,551	0	63,595,449	(うち仮払消費税 及び地方消費税 59,662,567)
478,569,000	0	478,569,000	476,290,450	0	2,278,550	(うち仮払消費税 及び地方消費税 319,404)
1,424,000	0	1,424,000	1,422,507	0	1,493	
10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
第1款 資本的収入	749,700,000	116,726,000	866,426,000	105,458,000
第1項 企業債	295,900,000	121,000,000	416,900,000	49,600,000
第2項 出資金	273,516,000	0	273,516,000	0
第3項 国庫支出金	145,405,000	△ 4,274,000	141,131,000	55,858,000
第4項 府支出金	0	0	0	0
第5項 負担金	34,879,000	0	34,879,000	0

支 出

区 分	予 算				額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次 繰越額
第1款 資本的支出	1,991,400,000	117,731,000	0	2,109,131,000	111,243,000	0
第1項 建設改良費	339,296,000	126,135,000	0	465,431,000	111,243,000	0
第2項 企業債償還金	1,651,454,000	△ 8,404,000	0	1,643,050,000	0	0
第3項 預託金	650,000	0	0	650,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,224,412,005円は、消費税及び地方消費税資本的収支措置した。

(単位 円)

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
0	971,884,000	746,164,328	△ 225,719,672	(うち仮受消費税及び地方消費税 0)
0	466,500,000	291,600,000	△ 174,900,000	
0	273,516,000	273,515,678	△ 322	
0	196,989,000	142,438,500	△ 54,550,500	
0	0	778,500	778,500	
0	34,879,000	37,831,650	2,952,650	

(単位 円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		
2,220,374,000	1,970,576,333	235,918,000	0	235,918,000	13,879,667	(うち仮払消費税及び地 方消費税 22,021,631)
576,674,000	327,527,054	235,918,000	0	235,918,000	13,228,946	(うち仮払消費税及び地 方消費税 22,021,631)
1,643,050,000	1,643,049,279	0	0	0	721	
650,000	0	0	0	0	650,000	

調整額 9,047,691円、減債積立金 261,517,724円及び損益勘定留保資金等 953,846,590円で補てん及び

# 令和元年度亀岡市下水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 下水道使用料	1,648,429,260		
(2) その他営業収益	<u>12,420,100</u>	<b>1,660,849,360</b>	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 渠 費	76,608,760		
(2) ポンプ場費	34,426,046		
(3) 処理場費	545,517,898		
(4) 普及促進費	17,963,071		
(5) 総 係 費	138,353,422		
(6) 減価償却費	1,536,461,587		
(7) 資産減耗費	<u>152,200</u>	<b>2,349,482,984</b>	
<b>営業損失</b>			<b>688,633,624</b>
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	6,690		
(2) 国庫補助金	289,000		
(3) 府 補 助 金	356,400		
(4) 他会計補助金	794,962,809		
(5) 長期前受金戻入	695,327,578		
(6) 雑 収 益	<u>3,629,607</u>	<b>1,494,572,084</b>	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び 企業債取扱い諸費	395,286,128		
(2) 雑 支 出	<u>6,862,293</u>	<b>402,148,421</b>	<b>1,092,423,663</b>
<b>経常利益</b>			<b>403,790,039</b>
<b>5 特別損失</b>			
(1) その他特別損失	<u>1,422,507</u>	<b>1,422,507</b>	<b>△1,422,507</b>
<b>当年度純利益</b>			<b>402,367,532</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>			<b>0</b>
<b>その他未処分利益 剰余金変動額</b>			<b><u>261,517,724</u></b>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			<b><u><u>663,885,256</u></u></b>

# 令和元年度亀岡市下水道事業剰余金計算書

(平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで)

	資本金	剰余			
		資本剰余			
		国庫補助金	府補助金	他会計負担金	受益者負担金
前年度末残高	3,922,221,294	875,702,300	147,593,588	1,761,733,623	0
前年度処分額	217,245,936	0	0	0	0
議会の議決による処分額	217,245,936	0	0	0	0
資本金への組入れ	217,245,936	0	0	0	0
亀岡市上下水道事業の設置等に関する条例第7条による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0
処分後残高	4,139,467,230	875,702,300	147,593,588	1,761,733,623	0
当年度変動額	1,171,440,400	198,578,056	0	0	35,594,105
出資金の受入	273,515,678	0	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0
地域下水道事業特別会計統合による引継	897,924,722	198,578,056	0	0	35,594,105
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	5,310,907,630	1,074,280,356	147,593,588	1,761,733,623	35,594,105

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

# 令和元年度亀岡市下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	5,310,907,630	3,091,161,721	663,885,256
議会の議決による処分額	261,517,724	0	△ 261,517,724
資本金への組入れ	261,517,724	0	△ 261,517,724
亀岡市上下水道事業の設置等に関する条例第7条による処分額	0	0	△ 402,367,532
減債積立金の積立て	0	0	△ 402,367,532
亀岡市上下水道事業の設置等に関する条例第8条による処分額	0	0	0
処分後残高	5,572,425,354	3,091,161,721	(繰越利益剰余金) 0

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位 円)

余 金		金			資本合計
金		利 益 剰 余 金			
受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金 合計	
71,960,049	2,856,989,560	0	478,763,660	478,763,660	7,257,974,514
0	0	261,517,724	△ 478,763,660	△ 217,245,936	0
0	0	0	△ 217,245,936	△ 217,245,936	0
0	0	0	△ 217,245,936	△ 217,245,936	0
0	0	261,517,724	△ 261,517,724	0	0
0	0	261,517,724	△ 261,517,724	0	0
71,960,049	2,856,989,560	261,517,724	(繰越利益剰余金) 0	261,517,724	7,257,974,514
0	234,172,161	△ 261,517,724	663,885,256	402,367,532	1,807,980,093
0	0	0	0	0	273,515,678
0	0	△ 261,517,724	261,517,724	0	0
0	234,172,161	0	0	0	1,132,096,883
0	0	0	402,367,532	402,367,532	402,367,532
71,960,049	3,091,161,721	0	(当年度未処分 利益剰余金) 663,885,256	663,885,256	9,065,954,607

# 令和元年度亀岡市下水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		1,994,843,346	
ロ 建 物	2,049,152,997		
減価償却累計額	<u>△ 944,465,687</u>	1,104,687,310	
ハ 構 築 物	60,159,016,925		
減価償却累計額	<u>△ 20,622,379,945</u>	39,536,636,980	
ニ 機 械 及 び 装 置	10,902,225,669		
減価償却累計額	<u>△ 6,823,666,274</u>	4,078,559,395	
ホ 車 両 運 搬 具	3,924,786		
減価償却累計額	<u>△ 2,399,697</u>	1,525,089	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	65,110,521		
減価償却累計額	<u>△ 55,799,141</u>	9,311,380	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>94,255,744</u>	
有形固定資産合計			46,819,819,244

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>1,334,766</u>	
無形固定資産合計			1,334,766

#### (3) 投資その他資産

イ 出 資 金		3,000,000	
ロ 預 託 金		<u>3,500,000</u>	
投資その他資産合計			<u>6,500,000</u>

### 固定資産合計

46,827,654,010

### 2 流動資産

(1) 現金・預金 670,498,823

(2) 未収金 232,969,603  
貸倒引当金 △ 16,207,273 216,762,330

(3) 前払金 22,950,000

### 流動資産合計

910,211,153

### 資産合計

47,737,865,163

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,997,343,083		
ロ その他企業債	<u>468,777,241</u>		
企業債合計		17,466,120,324	
(2) 他会計借入金			
イ その他借入金	<u>22,800,000</u>		
借入金合計		22,800,000	
(3) 引 当 金		<u>174,106,207</u>	
固定負債合計			<u>17,663,026,531</u>

### 4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金			
イ 起債前借金	<u>9,600,000</u>		
一時借入金合計		9,600,000	
(2) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,533,628,043		
ロ その他企業債	<u>40,569,397</u>		
企業債合計		1,574,197,440	
(3) 未 払 金		153,204,095	
(4) 前 受 金		12,137,000	
(5) 引 当 金			
イ 賞与引当金	10,917,601		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,077,749</u>		
引当金合計		12,995,350	
(6) 預 り 保 証 金		100,000	
(7) 預 り 金		<u>65,786</u>	
流動負債合計			<u>1,762,299,671</u>

### 5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		32,579,631,691	
収益化累計額		<u>△ 13,333,047,337</u>	
繰延収益合計			<u>19,246,584,354</u>
負債合計			<u>38,671,910,556</u>

## 資 本 の 部

### 6 資 本 金

(1) 資 本 金		<u>5,310,907,630</u>	
資本金合計			5,310,907,630

### 7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		3,091,161,721	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>663,885,256</u>		
利益剰余金合計		<u>663,885,256</u>	
剰余金合計			<u>3,755,046,977</u>
資 本 合 計			<u>9,065,954,607</u>
負債資本合計			<u>47,737,865,163</u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 15～50 年
  - 構築物 50 年
  - 機械及び装置 15～20 年
  - 車両運搬具 4～6 年
  - 工具、器具及び備品 5～15 年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は10,474,591,929円である。

#### 2 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として4,961,021円を支給したため、退職給付引当金4,961,021円を取り崩した。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当として31,578,378円を支給したため、賞与引当金10,446,926円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,996,513円を支出したため、法定福利費引当金1,975,880円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、債権2,008,131円を不納欠損処理したため、貸倒引当金2,008,131円を取り崩した。

Ⅲ. その他の注記

1 地域下水道事業特別会計の統合に伴う会計処理

平成31年4月1日から、地域下水道事業に地方公営企業法を適用し、地域下水道事業特別会計を下水道事業会計に統合したことに伴い、当該事業の資産、負債及び資本の全てを下水道事業会計に引き継ぎ、会計処理を行っている。

# 決算附属書類

# 令和元年度 亀岡市下水道事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総括事項

下水道は、トイレの水洗化や浸水の防除など快適でうるおいのある生活環境を確保するための生活基盤施設であるとともに、今日、環境問題への取り組みが大きな課題となっているなかで、大切な水の水質保全など快適な水環境の実現を図るために、重要な役割を担っています。

本市の下水道事業は、昭和48年に基本計画を策定し、昭和49年から污水处理事業に着手して昭和58年3月に供用を開始するとともに、平成5年からは雨水排水事業にも着手するなど、汚水・雨水管渠の整備や処理場の施設整備など下水道事業の推進に努めています。

また、平成30年11月に事業計画の変更を行い、全体計画区域面積 1,770ha、事業計画区域面積 1,458ha としました。

平成31年4月からは地域下水道事業に地方公営企業法を適用し、地域下水道事業特別会計を下水道事業会計に統合し、下水道事業経営の一元化を図りました。

本市の下水道事業を取り巻く状況が厳しくなるなか、将来にわたり下水道事業を安定的に継続するため、令和元年度から令和10年度にわたる10年間の経営の基本計画として、平成31年3月に策定した「亀岡市下水道事業経営戦略（中長期収支見通し）」のもと、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいます。

#### ア 普及、業務の状況

本年度末における普及状況については、地域下水道事業特別会計の統合に伴い、処理区域内人口が前年度に比べ9,193人（12.3%）増加して83,776人となり、行政区域内人口に対する総人口普及率は前年度に比べ11.0ポイント上昇して95.0%となっています。

また、地域下水道事業特別会計の統合と水洗化の促進に伴い、水洗化人口が前年度に比べ8,487人（11.9%）増加して80,011人となり、処理区域内人口に対する水洗化率は95.5%となっています。

年間污水处理水量は、地域下水道事業特別会計の統合に伴い、前年度に比べ636,707m<sup>3</sup>（7.1%）増加して9,627,527m<sup>3</sup>となりました。また、年間有収水量は、前年度に比べ777,712m<sup>3</sup>（10.0%）増加して8,519,436m<sup>3</sup>となり、有収率は前年度に比べ2.4ポイント上がり88.5%となりました。

#### イ 経営の状況

収益的収入については、営業収益が前年度に比べ126,975千円（8.3%）増加して

1,660,849千円、営業外収益が前年度に比べ491,270千円（49.0%）増加して1,494,572千円となりました。収入総額では前年度に比べ618,245千円（24.4%）増加して3,155,421千円となりました。この主要因としては、地域下水道事業特別会計の統合に伴い、他会計補助金が前年度に比べ297,256千円（59.7%）増加、長期前受金戻入が192,785千円（38.4%）増加したことによるものです。

一方、収益的支出については、営業費用が前年度に比べ585,952千円（33.2%）増加して2,349,483千円、営業外費用が前年度に比べ107,266千円（36.4%）増加して402,148千円、特別損失が1,423千円となりました。支出総額では、前年度に比べ694,641千円（33.7%）増加して2,753,054千円となりました。この主要因としては、地域下水道事業特別会計の統合に伴い、地域下水道事業の固定資産や企業債を引き継いだことにより、減価償却費が前年度に比べ418,658千円（37.5%）増加、支払利息及び企業債取扱諸費が104,818千円（36.1%）増加したほか、施設管理業務等の増加により、処理場費が98,968千円（22.2%）増加したことによるものです。

その結果、本年度の経営成績をあらわす収益的収支差引では402,367千円の純利益を計上することとなり、減債積立金の取崩しに伴うその他未処分利益剰余金変動額261,518千円とあわせて、当年度未処分利益剰余金は663,885千円となっています。なお、本年度に生じた未処分利益剰余金の261,518千円については前年度と同じく、議会の議決を経たうえで処分し、資本金へ組み入れ、残る402,367千円は亀岡市上下水道事業の設置等に関する条例第7条により、減債積立金へ積み立てることとします。

## ウ 建設事業

### 〔污水管渠布設事業〕

污水管渠布設事業については、公共汚水柵の設置工事5箇所の施工とあわせて、処理区域の拡大を図るため、蔞田野町において管渠の布設工事（延長667m）を施工しました。

### 〔処理場建設事業〕

終末処理場の年谷浄化センターについては、昭和58年4月から処理能力日最大6,600m<sup>3</sup>で運転を開始、その後3期にわたる施設拡張事業を実施し、現在、日最大34,000m<sup>3</sup>の処理能力を有しています。

施設の老朽化による機能低下やトラブル発生の危険に対応するため、令和2年3月に策定した「亀岡市下水道ストックマネジメント計画」に基づく、施設の改築更新事業を順次推進していきます。

また、大阪湾・淀川流域別下水道整備総合計画に基づき、令和7年度の水質環境基準の達成に向け、平成27年度から既設の処理施設を改築して、高度処理化工事を行っています。

## (2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第 5 号 (報告)	平成30年度亀岡市下水道事業会計予算の繰越しについて	令和 元. 6. 3	令和 —
第 5 号	令和元年度亀岡市下水道事業会計補正予算 (第1号)	元. 9. 2	元. 10. 1
第 15 号	亀岡市水道事業給水条例及び亀岡市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	元. 9. 2	元. 10. 1
第 19 号	平成30年度亀岡市地域下水道事業特別会計決算認定について	元. 9. 2	元. 10. 1
第 25 号	平成30年度亀岡市下水道事業会計決算認定について	元. 9. 2	元. 10. 1
第 61 号	平成30年度亀岡市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	元. 9. 2	元. 10. 1
第 5 号	令和元年度亀岡市下水道事業会計補正予算 (第2号)	元. 12. 2	元. 12. 23
第 9 号	亀岡市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について	元. 12. 2	元. 12. 23
第 10 号	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	元. 12. 2	元. 12. 23
第 9 号	令和2年度亀岡市下水道事業会計予算	2. 2. 21	2. 3. 24
第 55 号	亀岡市上下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	2. 2. 21	2. 3. 24
第 66 号	令和元年度亀岡市下水道事業会計補正予算 (第3号)	2. 3. 4	2. 3. 9

## (3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
平成 31. 4. 1	国土交通大臣	平成31年度社会資本整備総合交付金交付申請 (社会資本整備総合交付金)	令和 元. 6. 28
31. 4. 1	国土交通大臣	平成31年度社会資本整備総合交付金交付申請 (防災・安全社会資本整備交付金)	元. 6. 28
31. 4. 11	京都府知事	平成31年度雨水貯留施設設置事業費補助金交付申請	平成 31. 4. 11
令和 元. 6. 14	国土交通省 近畿地方整備局長	社会資本整備総合交付金一括設計審査 (全体設計) 申請 (亀岡市年谷浄化センター送風機設備工事その5)	令和 元. 7. 1
元. 6. 14	国土交通省 近畿地方整備局長	社会資本整備総合交付金一括設計審査 (全体設計) 申請 (亀岡市年谷浄化センター電気設備工事その30)	元. 7. 1
元. 7. 9	国土交通大臣	令和元年度社会資本整備総合交付金交付申請 (変更) (防災・安全社会資本整備交付金)	元. 8. 9

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和元. 9. 27	京都府知事	令和元年度下水道事業起債協議（1次）	令和元. 10. 23
2. 2. 3	京都府知事	令和元年度雨水貯留施設設置事業費補助金交付申請（変更）	2. 2. 17
2. 2. 4	国土交通大臣	令和元年度社会資本整備総合交付金交付申請（変更） （社会資本整備総合交付金）	2. 3. 13
2. 2. 26	京都府知事	令和元年度災害関連農村生活環境施設復旧事業補助金交付申請	2. 3. 18
2. 3. 13	京都府建設交通部 水環境対策課長	亀岡市下水道ストックマネジメント計画変更認可	2. 3. 19
2. 3. 18	京都府知事	令和元年度下水道事業起債協議（2次）	2. 3. 30

#### （４）職員に関する事項

##### ア 職員数

区分	職種	令和元年度	平成30年度	比較
損益勘定支弁職員	特別職	0人	0人	0人
	一般職	18	15	3
	小計	18	15	3
資本勘定支弁職員	特別職	0	0	0
	一般職	4	4	0
	小計	4	4	0
合計	特別職	0	0	0
	一般職	22	19	3
	小計	22	19	3

##### イ 給与改定

国の給与改定の措置に準じて、本給、住居手当及び勤勉手当の支給割合等を改定しました。

#### （５）使用料その他排水条件に関する事項

下水道使用料について、平成31年市議会定例会3月議会において平成31年3月25日に議決されました亀岡市水道事業給水条例等の一部を改正する条例に基づき、次のとおり改正しました。

##### 〔下水道使用料〕

令和元年12月1日以後の検針に係る下水道使用料について、使用料表に定めるところにより算定した額に消費税等相当額（消費税法（昭和63年法律第108号）に基づき消費税が課される額に同法に基づく税率を乗じて得た額及び地方税法（昭和25年法律第226号）に基づき地方消費税が課される額に同法に基づく税率を乗じて得た額の合計額をいう。）を加算した額とする。ただし、1円未満の端数については、切り捨てるものとする。

## 2 工 事

### (1) 建設改良工事の概要

#### ア 管渠布設工事の概要

工 事 名	工 事 費	着工年月日 竣工年月日	工 事 内 容	備 考
亀岡市公共下水道事業 佐伯枝線その1 2 布設工事に伴う 支障水道施設移転費補償	円 4,944,080	平成 30. 11. 9 31. 4. 26	配水管等移転の補償	平成30年度 繰越事業
管第30-1号 亀岡市公共下水道事業 佐伯枝線その1 2 布設工事	30,297,240	30. 11. 15 31. 4. 30	工事延長 667.00m 管 径 φ200mm 人 孔 27箇所 汚 水 樹 10箇所 取付管工 10箇所 付 帯 工 一式	平成30年度 繰越事業
樹サ第31-1号 亀岡市公共下水道事業 公共汚水樹設置工事(その1)	375,840	令和 元. 5. 21 元. 7. 12	汚 水 樹 1箇所 取付管工 1箇所 付 帯 工 一式	
樹サ第31-2号 亀岡市公共下水道事業 公共汚水樹設置工事(その2)	361,800	元. 6. 11 元. 7. 25	汚 水 樹 1箇所 取付管工 1箇所 付 帯 工 一式	
樹第1-1号 亀岡市公共下水道事業 公共汚水樹設置工事	1,944,000	元. 7. 23 元. 8. 13	工事延長 23.57m 管 径 φ150mm 人 孔 3箇所 汚 水 樹 1箇所 取付管工 1箇所 付 帯 工 一式	
樹サ第31-3号 亀岡市公共下水道事業 公共汚水樹設置工事(その3)	326,700	元. 7. 26 元. 10. 23	汚 水 樹 1箇所 取付管工 1箇所 付 帯 工 一式	
樹サ第31-4号 亀岡市公共下水道事業 公共汚水樹設置工事(その4)	484,000	元. 11. 12 2. 1. 14	汚 水 樹 1箇所 取付管工 1箇所 付 帯 工 一式	
合 計	38,733,660			

#### イ 処理場建設改良工事の概要

工 事 名	工 事 費	着工年月日 竣工年月日	工 事 内 容	備 考
亀岡市年谷浄化センター 建設工事その2 7	円 159,479,000	平成 30. 8. 17 令和 元. 11. 12	最初沈澱池施設 一式 反応タンク施設 一式 最終沈澱池施設 一式	平成30年度 協定事業
亀岡市年谷浄化センター 水処理設備工事その1 7	148,086,000	平成 30. 8. 17 令和 元. 12. 6	最初沈澱池施設 一式 反応タンク施設 一式 最終沈澱池施設 一式	平成30年度 協定事業
亀岡市年谷浄化センター 電気設備工事その2 9	71,100,000	平成 30. 8. 17 令和 元. 12. 6	監視制御施設 一式 水処理運転操作施設 一式 水処理計装施設 一式 水処理電気室 一式	平成30年度 協定事業
合 計	378,665,000			

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

事 項	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	比 率
年度末処理区域内人口	83,776 人	74,583 人	9,193 人	112.3 %
年度末水洗化人口	80,011 人	71,524 人	8,487 人	111.9 %
年度末水洗化戸数	34,650 戸	30,921 戸	3,729 戸	112.1 %
年間汚水処理水量	9,627,527 m <sup>3</sup>	8,990,820 m <sup>3</sup>	636,707 m <sup>3</sup>	107.1 %
一日平均汚水処理水量	26,305 m <sup>3</sup>	24,632 m <sup>3</sup>	1,673 m <sup>3</sup>	106.8 %
年度末使用戸数	28,929 戸	25,440 戸	3,489 戸	113.7 %
年間有収水量	8,519,436 m <sup>3</sup>	7,741,724 m <sup>3</sup>	777,712 m <sup>3</sup>	110.0 %
有 収 率	88.5 %	86.1 %	2.4 %	102.8 %

#### (2) 普 及 状 況

事 項	令和元年度	平成30年度	備 考
総人口普及率	95.0 %	84.0 %	$\frac{\text{年度末処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率(人口)	95.5 %	95.9 %	$\frac{\text{年度末水洗化人口}}{\text{年度末処理区域内人口}} \times 100$

### (3) 事業収入に関する事項

事 項	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	1,660,849,360	52.7	1,533,874,696	60.5	126,974,664	108.3
下 水 道 使 用 料	1,648,429,260	52.3	1,519,887,796	59.9	128,541,464	108.5
そ の 他 営 業 収 益	12,420,100	0.4	13,986,900	0.6	△ 1,566,800	88.8
営 業 外 収 益	1,494,572,084	47.3	1,003,301,727	39.5	491,270,357	149.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,690	0.0	2,829	0.0	3,861	236.5
国 庫 補 助 金	289,000	0.0	249,000	0.0	40,000	116.1
府 補 助 金	356,400	0.0	297,800	0.0	58,600	119.7
他 会 計 補 助 金	794,962,809	25.2	497,707,200	19.6	297,255,609	159.7
長 期 前 受 金 戻 入	695,327,578	22.0	502,542,381	19.8	192,785,197	138.4
雑 収 益	3,629,607	0.1	2,502,517	0.1	1,127,090	145.0
合 計	3,155,421,444	100.0	2,537,176,423	100.0	618,245,021	124.4

### (4) 事業費用に関する事項

事 項	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	2,349,482,984	85.3	1,763,530,516	85.7	585,952,468	133.2
管 渠 費	76,608,760	2.8	62,517,588	3.0	14,091,172	122.5
ポ ン プ 場 費	34,426,046	1.2	11,564,139	0.6	22,861,907	297.7
処 理 場 費	545,517,898	19.8	446,550,248	21.7	98,967,650	122.2
普 及 促 進 費	17,963,071	0.7	17,682,637	0.9	280,434	101.6
総 係 費	138,353,422	5.0	107,264,879	5.2	31,088,543	129.0
減 価 償 却 費	1,536,461,587	55.8	1,117,803,894	54.3	418,657,693	137.5
資 産 減 耗 費	152,200	0.0	147,131	0.0	5,069	103.4
営 業 外 費 用	402,148,421	14.6	294,882,247	14.3	107,266,174	136.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	395,286,128	14.4	290,467,856	14.1	104,818,272	136.1
雑 支 出	6,862,293	0.2	4,414,391	0.2	2,447,902	155.5
特 別 損 失	1,422,507	0.1	0	-	1,422,507	皆増
そ の 他 特 別 損 失	1,422,507	0.1	0	-	1,422,507	皆増
合 計	2,753,053,912	100.0	2,058,412,763	100.0	694,641,149	133.7

## 4 会 計

### (1) 重要契約

#### ア 収益的支出に係る契約

(1件 500万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和 元. 5. 14	円 7,884,000	亀岡市年谷浄化センターベルト型ろ過濃縮機修繕	クボタ環境サービス株式会社大阪支社
元. 12. 23	9,130,000	亀岡市年谷浄化センター汚泥処理設備等修繕	株式会社西原環境 関西支店

#### ※令和元年度執行に係る契約 (参考)

(1件 500万円以上)

契約年月日	執行金額	契約の内容	契約の相手方
平成 29. 2. 15	円 15,691,908	亀岡市上下水道お客様センター業務委託 (平成29年度～令和3年度)	第一環境株式会社 関西支店
29. 2. 17	円 251,670,100	亀岡市年谷浄化センター等維持管理業務委託 (平成29年度～令和元年度)	日本メンテナンスエンジニアリング 株式会社京都支店

#### イ 資本的支出に係る契約

(1件 500万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和 元. 6. 18	円 12,590,000	亀岡市年谷浄化センター他再構築基本設計 (ストックマネジメント計画) 策定に関する技術的援助に関する協定	日本下水道事業団
元. 8. 21	223,500,000	亀岡市公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する協定	日本下水道事業団
元. 8. 29	26,220,000	亀岡市年谷浄化センターの実施設計の作成委託に関する協定	日本下水道事業団
2. 1. 23	9,350,000	亀岡市公共下水道事業 並河枝線実施設計業務委託	株式会社八州 京都営業所

※令和元年度執行に係る契約（参考）

（1件 500万円以上）

契約年月日	執行金額	契約の内容	契約の相手方
平成 30. 8. 17	円 147,360,000	亀岡市公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する協定	日本下水道事業団

（２）企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

（単位 円）

借入先	前年度末残高	地域下水道事業 特別会計統合 による引継	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
政 府	6,838,411,729	4,358,141,341	369,400,000	799,161,143	10,766,791,927
地方公共団体 金融機構	5,062,247,924	2,653,163,513	0	583,058,831	7,132,352,606
京 都 府	23,031,750	0	0	11,452,550	11,579,200
銀 行 そ の 他	1,066,970,786	142,100,000	100,000,000	249,376,755	1,059,694,031
合 計	12,990,662,189	7,153,404,854	469,400,000	1,643,049,279	18,970,417,764

（起債前借分）

（単位 円）

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
政 府	153,200,000	79,500,000	153,200,000	79,500,000

イ 一時借入金

該 当 な し

## 5 その他

### (1) 負担金、補助金等の使途について

(単位 円)

区 分		金 額	使 途		
			課税仕入れに 充当(特定収入)	課税仕入れ 以外に充当	
収益的 収入	営業収益	他会計負担金	11,026,000	200,000	10,826,000
	営業外収益	国庫補助金	289,000	0	289,000
		府補助金	356,400	0	356,400
		他会計補助金	794,962,809	2,000,000	792,962,809
		雑収益	2,751,674	19,922	2,731,752
	小 計			809,385,883	2,219,922
資本的 収入	国庫支出金	国庫補助金	142,438,500	142,438,500	0
	府支出金	府補助金	778,500	778,500	0
	負担金	受益者負担金	32,585,650	30,500,499	2,085,151
		他会計負担金	5,246,000	0	5,246,000
	小 計			181,048,650	173,717,499
合 計			990,434,533	175,937,421	814,497,112

# 令和元年度亀岡市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	402,367,532
減価償却費	1,536,461,587
固定資産除却費	152,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,492,004
引当金の増減額 (△は減少)	19,750,178
長期前受金戻入額	△ 695,327,578
受取利息及び配当金	△ 6,690
支払利息	395,286,128
未収金の増減額 (△は増加)	60,564,289
未払金の増減額 (△は減少)	△ 49,653,206
預り金の増減額 (△は減少)	△ 74,878
小計	1,671,011,566
利息及び配当金の受取額	6,690
利息の支払額	△ 442,284,264
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,228,733,992
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 397,175,867
補助金による収入	144,618,356
負担金等による収入	36,480,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 216,076,957
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	4,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	296,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,757,986,973
その他企業債による収入	100,000,000
その他企業債の償還による支出	△ 40,839,417
他会計からの出資による収入	273,515,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,124,510,712
資金増加額 (又は減少額)	△ 111,853,677
資金期首残高	782,352,500
資金期末残高	670,498,823

# 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考	
1 下水道事業 収 益				3,155,421,444		
	1 営業収益			1,660,849,360		
		1 下水道使用料		1,648,429,260		
			1 下水道使用料	1,648,429,260		
		2 その他の 営業収益		12,420,100		
			1 他会計負担金	11,026,000		
			2 手数料	1,338,500		
			3 雑収益	55,600		
		2 営業外収益			1,494,572,084	
		1 受取利息 及び配当金		6,690		
			1 預金利息	6,690		
		2 国庫補助金		289,000		
			1 国庫補助金	289,000		
		3 府補助金		356,400		
			1 府補助金	356,400		
		4 他会計補助金		794,962,809		
			1 他会計補助金	794,962,809		
		5 長期前受金 戻入		695,327,578		
			1 国庫補助金 長期前受金戻入	542,354,572		
			2 府補助金 長期前受金戻入	6,314,831		
			3 他会計負担金 長期前受金戻入	13,606,694		
			4 工事負担金 長期前受金戻入	10,393,972		
			5 受益者負担金 長期前受金戻入	105,380,721		
			6 受贈財産評価額 長期前受金戻入	17,276,788		
		6 雑収益		3,629,607		
			1 その他雑収益	3,629,607		
	収 益 合 計				3,155,421,444	

費 用

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
1 下水道事業費				2,753,053,912		
	1 営業費用			2,349,482,984		
		1 管 渠 費		76,608,760		
			1 給 料	14,928,000	予算額 14,928,000円	
			2 手 当	5,619,100	" 6,289,000円	
			3 賞与引当金額 繰入	2,095,045	" 2,314,000円	
			4 貸 金	1,386,544		
			5 法定福利費	4,322,541	予算額 4,328,000円	
			6 法定福利費 引当金額繰入	403,193	" 446,000円	
			7 備 消 品 費	61,317		
			8 燃 料 費	64,083		
			9 印刷製本費	0		
			10 委 託 料	17,464,004		
			11 賃 借 料	561,940		
			12 修 繕 費	25,860,911		
			13 材 料 費	3,842,082		
			2 ポンプ場費		34,426,046	
				1 備 消 品 費	650,276	
				2 燃 料 費	24,445	
				3 光 熱 水 費	21,600	
				4 通 信 運 搬 費	4,720,974	
				5 修 繕 費	9,976,000	
				6 動 力 費	19,032,751	
			3 処理場費		545,517,898	
				1 給 料	17,578,800	予算額 17,579,000円
				2 手 当	7,930,405	" 8,517,641円
				3 賞与引当金額 繰入	2,460,702	" 2,460,702円
				4 貸 金	951,750	
				5 法定福利費	4,758,371	予算額 4,789,000円
				6 法定福利費 引当金額繰入	446,657	" 446,657円

款	項	目	節	金額	備考
			7 備 消 品 費	2,177,142	
			8 燃 料 費	454,934	
			9 光 熱 水 費	1,257,528	
			10 印 刷 製 本 費	212,000	
			11 通 信 運 搬 費	611,859	
			12 委 託 料	379,468,648	
			13 手 数 料	159,200	
			14 賃 借 料	1,217,068	
			15 修 繕 費	35,788,649	
			16 動 力 費	88,837,143	
			17 薬 品 費	1,163,055	
			18 材 料 費	19,987	
			19 負 担 金	24,000	
		4 普 及 促 進 費		17,963,071	
			1 給 料	2,475,600	予算額 2,476,000円
			2 手 当	1,339,694	" 1,491,807円
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	335,967	" 335,967円
			4 法 定 福 利 費	852,830	" 858,000円
			5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	63,226	" 63,226円
			6 備 消 品 費	533,067	
			7 燃 料 費	38,334	
			8 印 刷 製 本 費	188,650	
			9 通 信 運 搬 費	33,156	
			10 委 託 料	12,102,547	
			11 賃 借 料	0	
			12 補 償 費	0	
			13 補 助 交 付 金	0	
		5 総 係 費		138,353,422	
			1 給 料	27,106,099	予算額 27,384,000円
			2 手 当	13,583,152	" 14,716,630円
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,962,746	" 3,962,746円

款	項	目	節	金額	備考
			4 報酬	4,253,300	
			5 法定福利費	10,261,571	予算額 8,722,000円
			6 法定福利費 引当金繰入額	765,624	" 765,624円
			7 旅費	112,295	
			8 退職給付費	22,716,148	予算額 22,718,000円
			9 報償費	19,400	
			10 被服費	251,924	
			11 備用品費	904,491	
			12 燃料費	43,158	
			13 印刷製本費	204,271	
			14 通信運搬費	20,875	
			15 委託料	1,133,793	
			16 手数料	5,600	
			17 賃借料	3,911,476	
			18 修繕費	160,390	
			19 研修費	112,002	
			20 食糧費	0	
			21 厚生費	330,000	
			22 負担金	42,863,523	
			23 保険料	1,053,849	
			24 補助交付金	1,071,000	
			25 貸倒引当金繰 入額	3,500,135	
			26 雑費	6,600	
		6 減価償却費		1,536,461,587	
		1 有形固定資産 減価償却費		1,536,461,587	
		7 資産減耗費		152,200	
		1 固定資産 除却費		152,200	
	2 営業外費用			402,148,421	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		395,286,128	
		1 企業債利息		395,286,128	
		2 借入金利息		0	

款	項	目	節	金額	備考
		2 雑 支 出		6,862,293	
			1 その他雑支出	6,862,293	
	3 特 別 損 失	1 そ の 他 特 別 損 失		1,422,507	
			1 賞与引当金額繰入額	1,217,166	予算額 1,218,000円
			2 法定福利費引当金額繰入額	205,341	" 206,000円
	4 予 備 費	1 予 備 費		0	
				0	
			1 予 備 費	0	
費 用 合 計				2,753,053,912	

## 資本的収入・支出明細書

収 入

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
1 資本的収入				746,164,328		
	1 企 業 債			291,600,000		
		1 企 業 債			291,600,000	
				1 企 業 債	291,600,000	
	2 出 資 金				273,515,678	
		1 一 般 会 計 出 資 金			273,515,678	
				1 一 般 会 計 出 資 金	273,515,678	
	3 国庫支出金				142,438,500	
		1 国庫補助金			142,438,500	
				1 下 水 道 事 業 国 庫 補 助 金	142,438,500	
	4 府 支 出 金				778,500	
		1 府 補 助 金			778,500	
				1 下 水 道 事 業 府 補 助 金	778,500	
	5 負 担 金				37,831,650	
		1 受益者負担金			32,585,650	
			1 受益者負担金	32,585,650		
2 他会計負担金				5,246,000		
			1 一 般 会 計 負 担 金	5,246,000		
収 入 合 計				746,164,328		

## 支 出

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的支出				1,948,554,702	
	1 建設改良費			305,505,423	
		1 事務費		36,603,183	
			1 給料	13,503,600	予算額 13,504,000円
			2 手当	9,911,997	" 10,400,000円
			3 賃金	2,582,457	
			4 法定福利費	4,884,137	予算額 4,887,000円
			5 旅費	15,502	
			6 報償費	8,484	
			7 備用品費	1,190,096	
			8 燃料費	68,592	
			9 印刷製本費	2,038	
			10 通信運搬費	43,243	
			11 委託料	3,680,384	
			12 手数料	30,667	
			13 賃借料	494,880	
			14 修繕費	101,850	
			15 保険料	72,056	
			16 雑費	13,200	
		2 管渠布設費		42,163,081	
			1 委託料	4,446,000	
			2 手数料	0	
			3 賃借料	1,500,000	
			4 材料費	0	
			5 補償費	4,944,080	
			6 工事請負費	31,273,001	
		3 処理場建設改良費		224,879,159	
			1 委託料	217,899,159	
			2 工事請負費	6,980,000	
		4 固定資産購入費		1,860,000	
			1 固定資産購入費	1,860,000	

款	項	目	節	金額	備考
	2 企業債償還金			1,643,049,279	
		1 企業債償還金		1,643,049,279	
			1 企業債償還金	1,643,049,279	
	3 預託金			0	
		1 預託金		0	
			1 融資預託金	0	
支 出 合 計				1,948,554,702	

# 固 定 資 産

## (1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	1,548,080,658	446,762,688	0	1,994,843,346
建 物	1,527,960,920	521,192,077	0	2,049,152,997
構 築 物	47,846,806,460	12,312,210,465	0	60,159,016,925
機 械 及 び 装 置	9,908,956,705	993,268,964	0	10,902,225,669
車 両 運 搬 具	3,252,186	1,604,600	932,000	3,924,786
工 具、器 具 及 び 備 品	65,465,521	825,000	1,180,000	65,110,521
建 設 仮 勘 定	279,660,549	14,121,593	199,526,398	94,255,744
合 計	61,180,182,999	14,289,985,387	201,638,398	75,268,529,988

## (2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
電 話 加 入 権	1,334,766	0	0	0
合 計	1,334,766	0	0	0

## (3) 投資その他資産

投 資 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出 資 金	3,000,000	0	0	3,000,000
預 託 金	3,500,000	0	0	3,500,000
合 計	6,500,000	0	0	6,500,000

# 明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	1,994,843,346	
46,967,615	0	944,465,687	1,104,687,310	
1,161,099,913	0	20,622,379,945	39,536,636,980	
326,493,239	0	6,823,666,274	4,078,559,395	
311,529	838,800	2,399,697	1,525,089	
1,589,291	1,121,000	55,799,141	9,311,380	
0	0	0	94,255,744	
1,536,461,587	1,959,800	28,448,710,744	46,819,819,244	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
1,334,766	
1,334,766	

(単位 円)

備 考
地方公共団体金融機構出資金
水洗便所改造資金融資預託金

# 企 業 債

## 建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成 4 年度政府	平成 5 年 3 月 25 日	158,560,000	8,936,923	129,292,407
平成 4 年度機構	平成 5 年 3 月 26 日	198,200,000	12,879,045	184,734,878
平成 4 年度機構	平成 5 年 3 月 26 日	330,400,000	21,384,677	308,053,118
平成 4 年度機構	平成 5 年 5 月 28 日	12,500,000	812,250	11,650,787
平成 4 年度機構	平成 5 年 5 月 28 日	6,400,000	414,231	5,967,131
平成 4 年度政府	平成 5 年 6 月 25 日	47,900,000	2,789,109	38,674,845
平成 4 年度政府	平成 5 年 8 月 10 日	1,271,100,000	74,013,268	1,026,296,360
平成 5 年度機構	平成 6 年 3 年 23 日	449,100,000	26,468,150	393,120,197
平成 5 年度機構	平成 6 年 5 年 20 日	38,700,000	2,388,635	33,599,236
平成 5 年度機構	平成 7 年 2 月 10 日	28,800,000	1,789,959	23,931,197
平成 5 年度政府	平成 7 年 2 月 10 日	70,000,000	3,762,376	50,702,168
平成 5 年度政府	平成 7 年 2 月 28 日	367,540,000	19,655,720	267,000,463
平成 5 年度政府	平成 7 年 2 月 28 日	1,043,300,000	55,794,777	757,908,207
平成 6 年度機構	平成 7 年 3 月 27 日	310,000,000	18,701,719	248,326,669
平成 6 年度政府	平成 7 年 5 月 26 日	13,800,000	694,339	9,901,863
平成 6 年度機構	平成 7 年 5 月 30 日	8,700,000	500,230	7,076,367
平成 6 年度機構	平成 7 年 5 月 30 日	61,300,000	3,524,613	49,859,922
平成 6 年度政府	平成 7 年 6 月 30 日	583,300,000	29,056,285	421,154,596
平成 6 年度政府	平成 8 年 2 月 29 日	111,300,000	5,318,748	78,880,715
平成 7 年度機構	平成 8 年 3 月 22 日	329,300,000	17,538,262	253,209,327
平成 7 年度機構	平成 8 年 5 月 16 日	44,100,000	2,374,525	33,746,370
平成 7 年度機構	平成 8 年 5 月 16 日	57,400,000	3,090,651	43,923,847
平成 7 年度政府	平成 9 年 2 月 20 日	661,600,000	30,346,444	441,545,558
平成 7 年度政府	平成 9 年 3 月 25 日	116,300,000	5,239,911	75,242,083
平成 7 年度政府	平成 9 年 3 月 25 日	157,500,000	7,096,182	101,897,058

# 明 細 書

(単位 円, %)

未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
29,267,593	—	4.40	令和 5年 3月 25日	特別分
13,465,122	—	4.50	令和 3年 3月 20日	
22,346,882	—	4.45	令和 3年 3月 20日	
849,213	—	4.50	令和 3年 3月 20日	
432,869	—	4.45	令和 3年 3月 20日	
9,225,155	—	4.90	令和 5年 3月 25日	
244,803,640	—	4.90	令和 5年 3月 25日	
55,979,803	—	3.75	令和 4年 3月 20日	
5,100,764	—	4.40	令和 4年 3月 20日	
4,868,803	—	4.85	令和 4年 9月 20日	
19,297,832	—	4.75	令和 6年 9月 25日	
100,539,537	—	4.65	令和 6年 9月 25日	
285,391,793	—	4.65	令和 6年 9月 25日	
61,673,331	—	4.75	令和 5年 3月 20日	
3,898,137	—	3.85	令和 7年 3月 25日	
1,623,633	—	3.95	令和 5年 3月 20日	
11,440,078	—	3.95	令和 5年 3月 20日	
162,145,404	—	3.65	令和 7年 3月 31日	
32,419,285	—	3.15	令和 7年 9月 25日	
76,090,673	—	3.25	令和 6年 3月 20日	
10,353,630	—	3.45	令和 6年 3月 20日	
13,476,153	—	3.45	令和 6年 3月 20日	
220,054,442	—	2.90	令和 8年 9月 30日	
41,057,917	—	2.80	令和 9年 3月 1日	
55,602,942	—	2.80	令和 9年 3月 1日	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
平成 8 年度機構	平成 9 年 3 月 28 日	313,900,000	15,892,020	227,330,097
平成 8 年度機構	平成 9 年 5 月 23 日	6,700,000	336,004	4,880,655
平成 8 年度機構	平成 9 年 5 月 23 日	35,000,000	1,755,246	25,495,952
平成 8 年度機構	平成 9 年 5 月 23 日	39,900,000	2,000,980	29,065,388
平成 8 年度機構	平成 9 年 5 月 23 日	56,300,000	2,823,438	41,012,064
平成 8 年度政府	平成 9 年 5 月 26 日	110,500,000	4,943,194	72,079,701
平成 8 年度政府	平成 10 年 3 月 31 日	667,400,000	28,695,915	414,915,730
平成 8 年度政府	平成 10 年 3 月 25 日	202,800,000	8,719,706	126,078,677
平成 9 年度機構	平成 10 年 3 月 25 日	98,400,000	4,722,962	67,785,517
平成 9 年度機構	平成 10 年 3 月 25 日	304,400,000	14,581,209	210,050,268
平成 9 年度機構	平成 10 年 5 月 20 日	8,600,000	411,123	5,944,452
平成 9 年度機構	平成 10 年 5 月 20 日	31,300,000	1,493,268	21,671,589
平成 9 年度機構	平成 10 年 5 月 20 日	66,400,000	3,174,254	45,896,709
平成 9 年度機構	平成 10 年 5 月 20 日	127,500,000	6,082,802	88,278,842
平成 9 年度政府	平成 10 年 5 月 25 日	17,000,000	728,815	10,616,616
平成 9 年度政府	平成 10 年 9 月 25 日	120,100,000	5,059,451	73,454,176
平成 9 年度政府	平成 11 年 3 月 31 日	762,400,000	32,102,890	441,195,666
平成 10 年度政府	平成 11 年 3 月 25 日	369,700,000	15,567,207	213,942,861
平成 10 年度機構	平成 11 年 3 月 30 日	297,800,000	13,942,020	191,607,640
平成 10 年度機構	平成 11 年 3 月 30 日	161,700,000	7,570,264	104,039,473
平成 10 年度機構	平成 11 年 5 月 10 日	74,700,000	3,486,474	48,251,601
平成 10 年度機構	平成 11 年 5 月 10 日	54,800,000	2,557,681	35,397,424
平成 10 年度機構	平成 11 年 5 月 10 日	249,200,000	11,630,915	160,967,854
平成 10 年度機構	平成 11 年 5 月 10 日	9,300,000	434,059	6,007,228
平成 10 年度政府	平成 11 年 5 月 25 日	163,400,000	6,825,532	96,480,480
平成 10 年度政府	平成 12 年 3 月 27 日	237,000,000	9,764,076	127,887,253
平成 10 年度政府	平成 12 年 3 月 27 日	490,400,000	20,203,809	264,624,088
平成 10 年度政府	平成 12 年 3 月 27 日	8,080,000	332,885	4,360,039

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
86,569,903	—	2.85	令和 7年 3月 20日	
1,819,345	—	2.65	令和 7年 3月 20日	
9,504,048	—	2.65	令和 7年 3月 20日	
10,834,612	—	2.65	令和 7年 3月 20日	
15,287,936	—	2.65	令和 7年 3月 20日	
38,420,299	—	2.60	令和 9年 3月 25日	
252,484,270	—	2.10	令和10年 3月 31日	
76,721,323	—	2.10	令和10年 3月 1日	
30,614,483	—	2.20	令和 8年 3月 20日	
94,349,732	—	2.15	令和 8年 3月 20日	
2,655,548	—	2.10	令和 8年 3月 20日	
9,628,411	—	2.05	令和 8年 3月 20日	
20,503,291	—	2.10	令和 8年 3月 20日	
39,221,158	—	2.05	令和 8年 3月 20日	
6,383,384	—	2.00	令和10年 3月 25日	
46,645,824	—	1.70	令和10年 9月 1日	
321,204,334	—	2.10	令和11年 3月 31日	
155,757,139	—	2.10	令和11年 3月 1日	
106,192,360	—	2.10	令和 9年 3月 20日	
57,660,527	—	2.10	令和 9年 3月 20日	
26,448,399	—	2.00	令和 9年 3月 20日	
19,402,576	—	2.00	令和 9年 3月 20日	
88,232,146	—	2.00	令和 9年 3月 20日	
3,292,772	—	2.00	令和 9年 3月 20日	
66,919,520	—	1.70	令和11年 3月 25日	
109,112,747	—	2.00	令和12年 3月 1日	
225,775,912	—	2.00	令和12年 3月 1日	
3,719,961	—	2.00	令和12年 3月 1日	特別分

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
平成10年度政府	平成12年 3月31日	847,700,000	34,924,080	457,426,262
平成11年度機構	平成12年 3月30日	440,500,000	20,154,359	263,976,414
平成11年度機構	平成12年 5月10日	41,100,000	1,884,387	24,520,004
平成11年度機構	平成12年 5月10日	69,300,000	3,177,324	41,343,946
平成11年度機構	平成12年 5月10日	41,000,000	1,879,803	24,460,344
平成11年度機構	平成12年 5月10日	263,200,000	12,067,415	157,023,474
平成11年度政府	平成12年 5月26日	65,700,000	2,706,750	35,452,290
平成11年度政府	平成13年 3月26日	144,360,000	5,828,597	73,722,646
平成11年度政府	平成13年 3月30日	742,700,000	30,226,725	394,460,146
平成12年度政府	平成13年 3月26日	210,200,000	8,486,915	107,346,218
平成12年度政府	平成13年 3月26日	582,200,000	23,506,574	297,321,450
平成12年度機構	平成13年 3月29日	55,500,000	2,480,471	31,180,729
平成12年度機構	平成13年 3月29日	245,400,000	10,960,814	138,208,969
平成12年度機構	平成13年 5月 8日	39,000,000	1,736,187	22,234,538
平成12年度機構	平成13年 5月 8日	95,500,000	4,248,482	54,578,196
平成12年度機構	平成13年 5月 8日	187,600,000	8,351,506	106,953,826
平成12年度機構	平成13年 5月 8日	31,800,000	1,414,678	18,173,682
平成12年度政府	平成14年 3月29日	544,700,000	21,755,863	257,092,638
平成13年度機構	平成14年 3月22日	348,200,000	15,312,245	175,155,080
平成13年度政府	平成14年 3月25日	240,500,000	9,501,296	108,684,279
平成13年度政府	平成14年 3月25日	428,600,000	16,932,455	193,688,491
平成13年度機構	平成14年 5月10日	99,700,000	4,383,619	50,713,423
平成13年度機構	平成14年 5月10日	125,900,000	5,535,582	64,040,320
平成13年度政府	平成14年 5月27日	382,600,000	15,131,720	174,069,121
平成13年度政府	平成14年 7月30日	240,300,000	9,523,210	110,799,404
平成13年度政府	平成15年 3月31日	382,800,000	15,073,734	169,509,742
平成14年度機構	平成15年 3月28日	74,300,000	3,220,284	36,213,291
平成14年度機構	平成15年 5月20日	10,000,000	433,832	4,930,987

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
390,273,738	—	2.00	令和12年 3月 31日	
176,523,586	—	2.00	令和10年 3月 20日	
16,579,996	—	2.10	令和10年 3月 20日	
27,956,054	—	2.10	令和10年 3月 20日	
16,539,656	—	2.10	令和10年 3月 20日	
106,176,526	—	2.10	令和10年 3月 20日	
30,247,710	—	2.00	令和12年 3月 25日	
70,637,354	—	1.60	令和13年 3月 1日	特別分
348,239,854	—	1.60	令和12年 9月 30日	
102,853,782	—	1.60	令和13年 3月 1日	
284,878,550	—	1.60	令和13年 3月 1日	
24,319,271	—	1.70	令和11年 3月 20日	
107,191,031	—	1.65	令和11年 3月 20日	
16,765,462	—	1.40	令和11年 3月 20日	
40,921,804	—	1.35	令和11年 3月 20日	
80,646,174	—	1.40	令和11年 3月 20日	
13,626,318	—	1.35	令和11年 3月 20日	
287,607,362	—	2.20	令和13年 9月 30日	
173,044,920	—	2.20	令和12年 3月 20日	
131,815,721	—	2.20	令和14年 3月 1日	
234,911,509	—	2.20	令和14年 3月 1日	
48,986,577	—	2.00	令和12年 3月 20日	
61,859,680	—	2.00	令和12年 3月 20日	
208,530,879	—	2.10	令和14年 3月 25日	
129,500,596	—	1.90	令和14年 3月 25日	
213,290,258	—	1.20	令和15年 3月 31日	
38,086,709	—	1.20	令和13年 3月 20日	
5,069,013	—	1.00	令和13年 3月 20日	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成14年度機構	平成15年 5月20日	39,600,000	1,718,342	19,583,261
平成14年度機構	平成15年 5月20日	82,000,000	3,557,425	40,434,098
平成14年度機構	平成15年 5月20日	175,300,000	7,606,699	86,690,536
平成14年度政府	平成15年 5月26日	44,700,000	1,768,306	20,206,820
平成14年度政府	平成15年 5月26日	213,400,000	8,441,982	96,468,366
平成14年度政府	平成16年 3月25日	44,300,000	1,685,449	16,817,216
平成14年度政府	平成16年 3月31日	207,300,000	7,886,987	78,695,461
平成15年度政府	平成16年 3月31日	490,000,000	18,642,660	186,014,354
平成15年度機構	平成16年 5月20日	1,200,000	50,608	502,568
平成15年度機構	平成16年 5月20日	172,900,000	7,291,768	72,411,837
平成15年度政府	平成16年 5月27日	363,600,000	13,791,831	136,961,555
平成15年度政府	平成16年 5月27日	2,300,000	87,242	866,368
平成16年度政府	平成17年 3月31日	614,300,000	22,819,490	208,094,503
平成16年度機構	平成17年 5月27日	254,300,000	10,562,870	97,155,066
平成16年度政府	平成17年10月25日	222,000,000	8,160,975	71,057,770
平成16年度機構	平成17年10月28日	124,700,000	5,113,926	44,708,054
平成17年度機構	平成17年 7月29日	36,700,000	2,792,824	36,700,000
平成17年度機構	平成18年 3月30日	164,100,000	6,663,082	55,452,339
平成17年度機構	平成18年 5月30日	250,100,000	10,037,031	82,580,492
平成17年度政府	平成18年 9月25日	329,700,000	11,803,922	92,561,128
平成17年度政府	平成19年 3月26日	37,900,000	1,350,266	10,052,000
平成17年度政府	平成19年 3月29日	748,200,000	26,936,066	211,979,195
平成18年度機構	平成19年 3月23日	395,400,000	15,662,338	116,597,638
平成18年度機構	平成19年 3月23日	182,600,000	7,215,430	53,624,982
平成18年度機構	平成19年 5月30日	47,600,000	1,885,501	14,036,539
平成18年度機構	平成19年 5月30日	46,600,000	1,845,890	13,741,653
平成18年度政府	平成20年 3月31日	523,900,000	18,279,146	120,285,989
平成18年度機構	平成20年 5月23日	107,800,000	4,157,335	27,278,584

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
20,016,739	—	0.95	令和13年 3月 20日	
41,565,902	—	1.00	令和13年 3月 20日	
88,609,464	—	0.95	令和13年 3月 20日	
24,493,180	—	0.90	令和15年 3月 25日	
116,931,634	—	0.90	令和15年 3月 25日	
27,482,784	—	2.00	令和16年 3月 1日	
128,604,539	—	2.00	令和16年 3月 31日	
303,985,646	—	2.00	令和16年 3月 31日	
697,432	—	2.10	令和14年 3月 20日	
100,488,163	—	2.10	令和14年 3月 20日	
226,638,445	—	2.10	令和16年 3月 25日	
1,433,632	—	2.10	令和16年 3月 25日	
406,205,497	—	2.10	令和17年 3月 31日	
157,144,934	—	1.90	令和15年 3月 20日	
150,942,230	—	2.10	令和17年 9月 25日	
79,991,946	—	2.00	令和15年 9月 20日	
0	—	1.95	令和 2年 3月 20日	借換債
108,647,661	—	2.00	令和16年 3月 20日	
167,519,508	—	2.30	令和16年 3月 20日	
237,138,872	—	2.20	令和18年 9月 1日	
27,848,000	—	2.10	令和19年 3月 1日	
536,220,805	—	2.10	令和18年 9月 30日	
278,802,362	—	2.10	令和17年 3月 20日	
128,975,018	—	2.15	令和17年 3月 20日	
33,563,461	—	2.10	令和17年 3月 20日	
32,858,347	—	2.10	令和17年 3月 20日	
403,614,011	—	2.10	令和20年 3月 31日	
80,521,416	—	2.20	令和18年 3月 20日	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
平成18年度機構	平成20年 5月23日	42,600,000	1,642,880	10,779,849
平成19年度機構	平成20年 3月21日	315,200,000	29,848,245	315,200,000
平成19年度政府	平成20年 3月25日	238,100,000	8,307,434	54,667,101
平成19年度縁故	平成20年 3月25日	180,000,000	6,975,497	44,430,894
平成19年度機構	平成20年 3月28日	167,800,000	6,509,374	42,834,960
平成19年度機構	平成20年 3月28日	281,300,000	10,944,252	72,122,741
平成19年度機構	平成20年 5月29日	55,200,000	2,128,802	13,968,255
平成19年度機構	平成20年 5月29日	23,800,000	917,853	6,022,544
平成19年度機構	平成21年 3月25日	100,600,000	3,874,208	22,183,449
平成19年度機構	平成21年 3月25日	111,300,000	4,286,276	24,542,920
平成19年度政府	平成21年 3月25日	263,700,000	9,154,850	52,420,034
平成19年度政府	平成21年 3月25日	405,500,000	14,077,707	80,607,978
平成19年度機構	平成21年 5月28日	156,500,000	5,945,509	33,879,346
平成19年度機構	平成21年 5月28日	74,400,000	2,826,491	16,106,219
平成20年度縁故	平成21年 3月25日	816,900,000	78,479,815	816,900,000
平成20年度縁故	平成21年 3月25日	622,900,000	55,067,398	567,363,535
平成20年度縁故	平成21年 3月25日	149,500,000	8,978,976	65,380,104
平成20年度機構	平成21年 3月30日	105,800,000	4,074,466	23,330,108
平成20年度機構	平成21年 3月30日	217,700,000	8,383,849	48,005,336
平成20年度機構	平成21年 5月28日	82,400,000	3,130,415	17,838,072
平成20年度機構	平成21年 5月28日	108,900,000	4,137,162	23,574,830
平成20年度機構	平成22年 3月25日	32,400,000	1,214,900	5,839,788
平成20年度機構	平成22年 3月25日	117,900,000	4,420,887	21,250,342
平成20年度政府	平成22年 3月25日	246,900,000	8,261,965	39,636,709
平成20年度政府	平成22年 3月25日	210,400,000	7,040,572	33,777,090
平成20年度機構	平成22年 5月28日	42,600,000	1,597,369	7,678,240
平成20年度機構	平成22年 5月28日	124,000,000	4,649,618	22,349,807
平成21年度縁故	平成22年 3月25日	829,600,000	71,787,803	683,640,133

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
31,820,151	—	2.20	令和18年 3月 20日	
0	—	2.40	令和 2年 3月 20日	借換債
183,432,899	—	2.10	令和20年 3月 1日	
135,569,106	—	0.80	令和20年 3月 25日	資本費平準化債(償還元金と減価償却費との差額)
124,965,040	—	2.10	令和18年 3月 20日	
209,177,259	—	2.05	令和18年 3月 20日	
41,231,745	—	2.20	令和18年 3月 20日	
17,777,456	—	2.20	令和18年 3月 20日	
78,416,551	—	1.90	令和19年 3月 20日	
86,757,080	—	1.90	令和19年 3月 20日	
211,279,966	—	1.90	令和21年 3月 1日	
324,892,022	—	1.90	令和21年 3月 1日	
122,620,654	—	2.10	令和19年 3月 20日	
58,293,781	—	2.10	令和19年 3月 20日	
0	—	1.12	令和 2年 3月 25日	借換債(補償金免除繰上償還)
55,536,465	—	0.85	令和 3年 3月 25日	借換債(補償金免除繰上償還)
84,119,896	—	0.80	令和11年 3月 25日	資本費平準化債(償還元金と減価償却費との差額)
82,469,892	—	1.90	令和19年 3月 20日	
169,694,664	—	1.90	令和19年 3月 20日	
64,561,928	—	2.10	令和19年 3月 20日	
85,325,170	—	2.10	令和19年 3月 20日	
26,560,212	—	2.00	令和20年 3月 20日	
96,649,658	—	2.00	令和20年 3月 20日	
207,263,291	—	2.10	令和22年 3月 1日	
176,622,910	—	2.10	令和22年 3月 1日	
34,921,760	—	2.00	令和20年 3月 20日	
101,650,193	—	2.00	令和20年 3月 20日	
145,959,867	—	0.70	令和 4年 3月 25日	借換債(補償金免除繰上償還)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成21年度機構	平成22年 3月30日	167,100,000	5,591,633	26,825,815
平成21年度機構	平成22年 5月28日	30,800,000	1,039,934	4,998,762
平成21年度機構	平成22年 5月28日	33,700,000	1,137,851	5,469,426
平成21年度機構	平成23年 3月24日	285,700,000	9,550,498	37,141,899
平成21年度政府	平成23年 3月25日	171,600,000	5,736,316	22,308,541
平成21年度政府	平成23年 3月25日	372,900,000	12,465,455	48,478,173
平成21年度機構	平成23年 5月26日	52,100,000	1,758,883	6,850,315
平成21年度機構	平成23年 5月26日	105,000,000	3,544,774	13,805,818
平成22年度機構	平成23年 3月30日	300,000,000	10,028,524	39,000,944
平成22年度政府	平成24年 3月26日	626,600,000	20,973,801	62,771,135
平成22年度機構	平成24年 3月27日	290,000,000	9,720,957	28,676,090
平成23年度機構	平成24年 3月29日	210,000,000	7,039,313	20,765,444
平成23年度機構	平成24年 5月30日	189,400,000	6,417,493	18,949,701
平成23年度機構	平成25年 3月28日	368,400,000	12,429,958	24,675,543
平成24年度機構	平成25年 3月28日	193,100,000	6,515,269	12,933,897
平成24年度機構	平成25年 5月30日	2,600,000	180,503	713,444
平成24年度機構	平成26年 3月27日	313,400,000	10,550,090	10,550,090
平成25年度機構	平成25年12月 5日	25,800,000	1,784,009	6,182,210
平成25年度機構	平成26年 3月27日	171,500,000	5,773,262	5,773,262
平成25年度機構	平成27年 3月26日	49,200,000	0	0
平成26年度政府	平成27年 3月25日	18,000,000	2,243,240	6,716,290
平成26年度政府	平成27年10月27日	278,600,000	0	0
平成27年度政府	平成28年11月25日	129,700,000	0	0
平成28年度政府	平成30年 3月26日	199,900,000	0	0
平成29年度政府	平成31年 1月29日	100,600,000	0	0
平成30年度縁故	平成31年 3月25日	142,100,000	0	0
平成30年度政府	令和元年 5月28日	5,100,000	0	0
平成30年度政府	令和 2年 3月25日	197,300,000	0	0

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
140,274,185	—	2.10	令和22年 3月 20日	
25,801,238	—	2.00	令和22年 3月 20日	
28,230,574	—	2.00	令和22年 3月 20日	
248,558,101	—	1.90	令和23年 3月 20日	
149,291,459	—	1.90	令和23年 3月 1日	
324,421,827	—	1.90	令和23年 3月 1日	
45,249,685	—	1.80	令和23年 3月 20日	
91,194,182	—	1.80	令和23年 3月 20日	
260,999,056	—	1.90	令和23年 3月 20日	
563,828,865	—	1.70	令和24年 3月 1日	
261,323,910	—	1.70	令和24年 3月 20日	
189,234,556	—	1.70	令和24年 3月 20日	
170,450,299	—	1.60	令和24年 3月 20日	
343,724,457	—	1.50	令和25年 3月 20日	
180,166,103	—	1.50	令和25年 3月 20日	
1,886,556	—	0.80	令和12年 3月 20日	
302,849,910	—	1.40	令和26年 3月 20日	
19,617,790	—	0.80	令和12年 9月 20日	
165,726,738	—	1.40	令和26年 3月 20日	
49,200,000	—	1.20	令和27年 3月 20日	
11,283,710	—	0.20	令和 7年 3月 1日	
278,600,000	—	1.10	令和27年 9月 25日	
129,700,000	—	0.40	令和38年 9月 25日	
199,900,000	—	0.70	令和40年 3月 1日	
100,600,000	—	0.70	令和40年 9月 25日	
142,100,000	—	0.245	令和21年 3月 25日	資本費平準化債(償還元金と減価償却費との差額)
5,100,000	—	0.004	令和11年 3月 25日	
197,300,000	—	0.30	令和42年 3月 1日	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
令和元年度政府	令和 2年 3月 25日	172,100,000	0	0
令和元年度政府	令和 2年 3月 25日	79,500,000	0	0
合 計		35,870,340,000	1,602,209,862	17,329,768,874

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
172,100,000	—	0.10	令和22年 3月 1日	資本費平準化債(償還元金と減価償却費との差額)
79,500,000	—	0.30	—	起債前借分
18,540,571,126				

その他企業債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
平成 4 年度機構	平成 5 年 3 月 26 日	20,000,000	1,299,601	18,641,259
平成16年度 府	平成17年 3月25日	70,000,000	5,778,369	70,000,000
平成18年度 府	平成19年 3月26日	70,000,000	5,674,181	58,420,800
平成18年度縁故	平成19年 3月26日	44,400,000	1,785,961	12,777,576
平成21年度縁故	平成22年 3月25日	159,700,000	9,135,370	61,530,061
平成22年度縁故	平成23年 3月25日	150,000,000	7,377,079	63,830,381
平成29年度縁故	平成30年 3月26日	200,000,000	9,788,856	19,553,285
令和元年度縁故	令和 2年 3月25日	100,000,000	0	0
合 計		814,100,000	40,839,417	304,753,362

(単位 円, %)

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
1,358,741	—	4.50	令和 3年 3月 20日	資本費平準化債(未稼働分)
0	—	1.20	令和 2年 2月 1日	資本費平準化債(未稼働分) 京都市町村未来づくり資金
11,579,200	—	1.35	令和 4年 2月 1日	資本費平準化債(未稼働分) 京都市町村未来づくり資金
31,622,424	—	0.45	令和19年 3月 25日	資本費平準化債(未利用分)
98,169,939	—	0.80	令和12年 3月 25日	特別措置分
86,169,619	—	0.995	令和13年 3月 25日	特別措置分
180,446,715	—	0.25	令和20年 3月 25日	特別措置分
100,000,000	—	0.14	令和22年 3月 25日	特別措置分
509,346,638				